



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィー・エス・バイエリア  
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	7,501	3.7	31	△61.8	67	△19.0	66	28.3
28年2月期第1四半期	7,234	△2.8	82	84.7	83	207.7	52	48.9

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 66百万円 (28.4%) 28年2月期第1四半期 52百万円 (66.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第1四半期	1.35	—
28年2月期第1四半期	1.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	12,969		2,190	16.9		
28年2月期	12,647		2,172	17.2		

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 2,190百万円 28年2月期 2,172百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年5月27日開催の第36期定時株主総会において、平成28年9月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年2月期(予想)の期末配当金を1円から10円に変更させていただいております。詳細につきましては、平成28年5月27日付の開示資料「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	15,400	3.9	100	△47.1	100	△39.0	77	△14.4	1.56
通期	30,000	2.8	200	32.5	200	37.9	160	△19.2	32.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	50,640,000 株	28年2月期	50,640,000 株
29年2月期1Q	1,275,934 株	28年2月期	1,275,934 株
29年2月期1Q	49,364,066 株	28年2月期1Q	49,364,470 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(業績予想について)

当社は、平成28年5月27日開催の第36期定時株主総会において、平成28年9月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決されたため、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年2月期の連結業績予想は、以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期 3円24銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による一段の金融緩和政策を受けて長期金利が大幅に低下している効果などもあり、企業の設備投資意欲は依然として強いほか、訪日観光客数が緩やかながらも増加しており、引き続き明るさも見られます。しかしながら、個人消費には力強さが見られないことから、消費税増税の先送りの判断がなされたほか、米国や欧州において今後の政治体制への不安が散見され、世界的な経済の混乱リスクが高まりつつあり、景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

前連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「ホテル事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、以下の前年同期比較については、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものととの比較を記載しております。

## ① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手チェーン間の経営統合のほか、提携の動きが活発化し一部地域において店舗網が再編されるなど、店舗ブランドの寡占化がより進んでおり、業界全体の新規出店ペースは幾分緩和されております。しかしながら、オフィスビルの建設が進む都心部を中心として出店意欲は引き続き衰えておらず、小型スーパーなども交えた企業間競争は今後も続くものと思われまます。個店におきましては、弁当やパスタ、デザートなどを中心とした基本商品のリニューアルによる品質の向上に加え、冷凍食品の拡充などを通じ、買上単価の向上及び新たな顧客の獲得を進めておりますが、本年2月以降、既存店客数前年比が弱含む傾向が続いており、より客層の拡大に注力が必要となっております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、品揃えの強化及び販売機会損失の削減が、お客様満足の向上のための最優先課題と認識し、前期より継続して改善に取り組んでおります。商品棚の増設を実施した店舗において、買上点数の増加効果が見られることから、増設改装の効果が見込める店舗への投資を進めるとともに、自社PB商品の拡充なども進めており、従来からの当社独自サービスである、宝くじ、生花の販売や、クリーニングの取次ぎサービスと合わせ、立地特性に合わせた品揃えの強化を行ってまいりました。

また、次世代の店長の育成を目的とした新たな研修制度を導入し、発注スキルや売場作りのみならず、労務を含めた店舗マネジメントに関する教育を実施してまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は、資産効率の有効化を目的として土地建物を保有していた1店舗を売却したことから110店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入54億43百万円（対前年同期比1.3%増）、セグメント利益1億16百万円（対前年同期比5.9%増）となりました。

## ② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、都心部の高級・高層マンションを中心に、富裕層などの購入意欲が依然として強く、販売価格が上昇するなかでも市場を牽引しておりますが、建築費の上昇を販売価格に転嫁することが難しいエリアにおいて新規の供給・開発に制約が生じていることから、首都圏全体ではマンションの新規販売戸数の減少が続いております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、エリアマネージャーによる巡回の強化やパートを含めた全従業員に対する教育研修を継続して実施したほか、入居者や管理組合向けのイベント開催支援などの企画・提案を積極的に行い、コミュニティの構築・活性化のきっかけづくりの場の提供に努めてまいりました。今後も安心・安全なマンションライフの実現に向けたより高品質なサービスの提供に努めてまいります。

人材ビジネスの拡大を視野に前期より開始しました人材派遣サービスにおきましては、派遣先企業の開拓に努めるとともに、登録者の確保並びに教育研修を進めることで、ビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、新規受託マンション数は14件となる一方、解約物件が10件となったことで870件となりました。本社事務所の入居するビルが再開発事業により取り壊しが決まったことを受けて、本社を東京都中央区に移転することに伴う先行経費負担のほか、地域密着による業務効率の改善を目指して、新たに事業所を開設したことによる諸経費が発生しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入14億37百万円（対前年同期比1.2%増）、セグメント利益55百万円（対前年同期比19.8%減）となりました。

#### ③ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、ワイシャツ類の機能性向上や自宅で洗濯が可能なスーツの普及が進んでいるほか、服装のカジュアル化や低価格化の影響などを受けて、1世帯あたりのクリーニング支出額は年々減少しております。また、需要の減少だけでなく、洗濯や配送コストの上昇が続いている影響から、クリーニング所・取次店の閉鎖が進むなど、近年のクリーニング業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、マンションフロントやコンビニエンス・ストア店舗での便利、かつ、高品質のクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けクリーニングでは宿泊施設、ホテル関連などの新規案件を獲得するなど、受託案件の拡大に取り組んでまいりました。また、自社工場と商品管理センターによる、制服のクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するメリットを活かしたトータルサービスの拡大にも引き続き取り組んでおり、取引先の拡大を進めております。

しかしながら、春先の天候が不順であった影響などから、最盛期である冬物衣料の衣替えシーズンにクリーニング需要が伸び悩んだことで、苦戦を強いられました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入3億42百万円（対前年同期比3.2%減）、セグメント利益16百万円（対前年同期比10.1%減）となりました。

#### ④ ホテル事業の概況

ホテル業界におきましては、政府の掲げる「観光立国」に向けた施策や、格安航空会社の就航便数の拡大などにより、訪日外国人観光客数が過去最高を更新し、国内の宿泊需要は継続して拡大しております。しかしながら、東京都心部を中心にホテルの新規開業が相次いでいることによる供給客室数の増加に加え、宿泊料金の上昇などにより、宿泊需要の増加に一時ほどの勢いは見られず、都心部の各ホテルの稼働率は横ばい状態が続いており、動向には注視が必要と思われれます。

このような状況のもと、当社グループのホテル事業におきましては、JR京葉線沿線で手掛けているビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」は、近隣のテーマパークの来園者数が高水準を維持していることから、稼働率は引き続き好調に推移いたしました。また、昨年12月に隣接地に開業いたしました新館につきましても、家族連れや女性のお客様などからご好評いただいております。

前期より運営を開始したユニット型ホテル事業におきましては、5月下旬に5棟目となる「秋葉原BAY HOTEL」を開業いたしました。当施設は当社初の女性専用宿泊施設であり、女性に配慮した内装やアメニティ類を取り揃えているほか、秋葉原という立地特性を活かしたコンテンツ企画の宿泊プランを用意するなど、新たな需要の喚起に努めており、テレビの情報番組のほか各種メディアでもご紹介いただいております。

また、銀座、日本橋などの各施設におきましては、3月中旬以降の春休み、花見シーズン期間中は高稼働となるなど、認知度の向上やリピート需要の増加などにより稼働率の改善は進んできております。

今後も、宿泊プランやサービス内容を充実させることで新規顧客の開拓を進めるとともに、顧客満足度の向上により一層取り組み「BAY HOTEL」ブランドの価値向上を図ることで、稼働率や単価の引き上げによる収益拡大に努めてまいります。

なお、秋葉原のホテル開業に伴う開業前賃料負担や開業初期経費のほか、新たに下期に開業を予定している施設の賃貸借契約手数料が発生したことで、セグメント利益は大幅に減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入2億70百万円（対前年同期比261.7%増）、セグメント損失28百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

#### ⑤ その他事業の概況

その他事業といたしまして、保有もしくはコンビニエンス・ストア事業に関連した不動産賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗やネットカフェ店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

なお、本年2月より新たに、東京都内に保有する土地建物の賃貸を開始いたしました。ヘアカットサービス店舗におきまして、昨年の天候が良好であった反動などを受け、来店客数が減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入63百万円（対前年同期比0.5%減）、セグメント利益8百万円（対前年同期比4.1%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、営業総収入75億1百万円（対前年同期比3.7%増）、営業利益31百万円（対前年同期比61.8%減）、経常利益67百万円（対前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（対前年同期比28.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億22百万円(2.5%)増加し、129億69百万円となりました。その主な内訳は、売掛金が23百万円、未収入金が78百万円、商品が57百万円それぞれ増加したことなどから流動資産が2億18百万円増加し、また、投資有価証券が39百万円減少した一方、秋葉原にホテルを開業したことなどから有形固定資産が1億50百万円増加したことなどにより、固定資産が1億3百万円増加したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億4百万円(2.9%)増加し、107億79百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億29百万円、未払金が93百万円、未払消費税等が72百万円それぞれ増加したことなどにより流動負債が3億33百万円増加し、また、資産除去債務が67百万円増加した一方、長期借入金が1億円減少したことなどにより、固定負債が29百万円減少したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円(0.8%)増加し、21億90百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を66百万円計上したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月11日の「平成28年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

##### （たな卸資産の評価方法の変更）

当社は、従来、商品の評価方法について売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社コンビニエンス・ストア事業における、ファストフード商品のうち店内加工商品等の一部商品について、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）へ変更しております。

この変更は、店内加工商品についてより適正な商品の評価、在庫管理及び期間損益計算を行うことを目的とし、在庫受払記録の方法を変更したことによるものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する商品評価の算定に必要な在庫受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末における商品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,008,117	2,018,102
加盟店貸勘定	3,359	2,703
売掛金	482,837	506,755
有価証券	279,435	297,665
商品	503,462	560,935
その他	577,734	687,446
貸倒引当金	△436	△552
流動資産合計	3,854,510	4,073,056
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,385,170	2,595,406
土地	1,652,679	1,532,044
その他（純額）	499,638	560,414
有形固定資産合計	4,537,488	4,687,864
<b>無形固定資産</b>		
のれん	242,593	226,478
その他	69,791	68,753
無形固定資産合計	312,384	295,232
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	232,325	193,135
長期貸付金	240	395
敷金及び保証金	1,006,492	1,016,859
投資不動産（純額）	2,636,427	2,628,119
その他	67,348	74,644
投資その他の資産合計	3,942,833	3,913,154
固定資産合計	8,792,707	8,896,250
資産合計	12,647,218	12,969,307



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,355	371,844
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	407,937	402,048
未払金	446,331	540,059
未払法人税等	74,617	68,090
預り金	2,061,956	2,075,890
賞与引当金	73,494	112,341
店舗閉鎖損失引当金	131,831	101,981
資産除去債務	15,192	15,224
その他	319,341	419,473
流動負債合計	5,873,058	6,206,954
固定負債		
長期借入金	3,615,069	3,514,098
退職給付に係る負債	117,468	121,611
長期預り保証金	372,530	372,541
資産除去債務	487,165	554,936
その他	9,284	8,967
固定負債合計	4,601,517	4,572,153
負債合計	10,474,575	10,779,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	908,894	926,312
自己株式	△124,397	△124,397
株主資本合計	2,148,562	2,165,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,080	24,219
その他の包括利益累計額合計	24,080	24,219
純資産合計	2,172,642	2,190,199
負債純資産合計	12,647,218	12,969,307

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,261,621	5,330,112
営業収入		
加盟店からの収入	21,365	16,196
その他の営業収入	1,951,305	2,154,955
営業収入合計	1,972,671	2,171,151
営業総収入合計	7,234,293	7,501,263
売上原価	5,189,787	5,250,121
営業総利益	2,044,505	2,251,142
販売費及び一般管理費	1,962,249	2,219,725
営業利益	82,256	31,416
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	493	408
有価証券運用益	28,587	21,087
投資事業組合運用益	—	458
不動産賃貸料	83,590	85,491
その他	5,382	5,965
営業外収益合計	118,064	113,429
営業外費用		
支払利息	12,195	11,796
投資事業組合運用損	1,164	—
不動産賃貸費用	101,477	65,180
その他	2,276	469
営業外費用合計	117,114	77,446
経常利益	83,206	67,399
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,429	—
固定資産売却益	36,654	57,975
特別利益合計	38,084	57,975
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,971	668
その他	—	115
特別損失合計	1,971	784
税金等調整前四半期純利益	119,319	124,590
法人税等	67,265	57,808
四半期純利益	52,054	66,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,054	66,782

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	52,054	66,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	138
その他の包括利益合計	63	138
四半期包括利益	52,117	66,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,117	66,921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	ホテル事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	5,376,081	1,367,926	351,911	74,655	63,717	7,234,293	—	7,234,293
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	52,138	1,624	—	300	54,062	△54,062	—
計	5,376,081	1,420,065	353,535	74,655	64,017	7,288,356	△54,062	7,234,293
セグメント利益	109,955	69,581	18,332	9,316	8,653	215,839	△133,583	82,256

(注) 1 セグメント利益の調整額△133,583千円には、セグメント間取引消去1,523千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,106千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	ホテル事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	5,443,768	1,387,223	336,843	270,024	63,403	7,501,263	—	7,501,263
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	50,408	5,329	—	300	56,037	△56,037	—
計	5,443,768	1,437,632	342,173	270,024	63,703	7,557,301	△56,037	7,501,263
セグメント利益 又は損失 (△)	116,485	55,818	16,485	△28,001	8,295	169,084	△137,667	31,416

(注) 1 セグメント利益の調整額△137,667千円には、セグメント間取引消去1,809千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,476千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「ホテル事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。